

交付運用報告書

ハッピーエイジング・ファンド

ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間（2016年7月16日～2017年7月18日）

第17期（決算日 2017年7月18日）

第17期末（2017年7月18日）					
	ハッピーエイジング20	ハッピーエイジング30	ハッピーエイジング40	ハッピーエイジング50	ハッピーエイジング60
基準価額	14,045円	14,397円	14,368円	13,890円	12,846円
純資産総額	9,271百万円	11,485百万円	13,906百万円	6,297百万円	3,967百万円
騰落率※	26.5%	21.0%	13.7%	6.8%	0.0%
期中分配金合計	0円	0円	0円	0円	0円

※騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ハッピーエイジング・ファンド」は、このたび第17期の決算を行いました。

当ファンドは、日本及び世界各国の株式や公社債を実質的な主要投資対象とし、中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。

なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧方法>

右記URLにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<http://www.sjnk-am.co.jp/>

お問い合わせ先

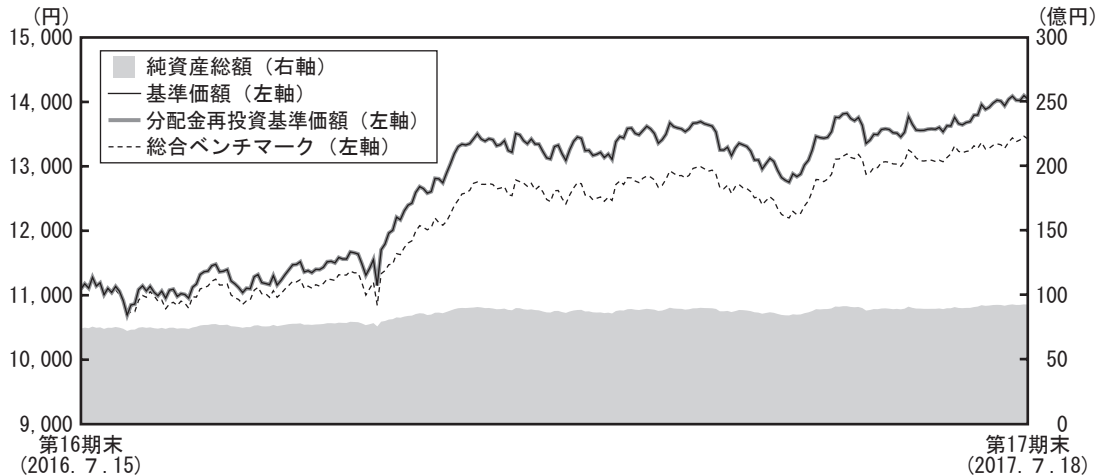


クライアントサービス第二部 0120-69-5432
(受付時間 営業日の午前9時～午後5時)

運用経過

■ 基準価額の推移

(ハッピーエイジング20)



第17期首：11,099円

第17期末：14,045円 (期中分配金合計0円)

騰落率：26.5% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

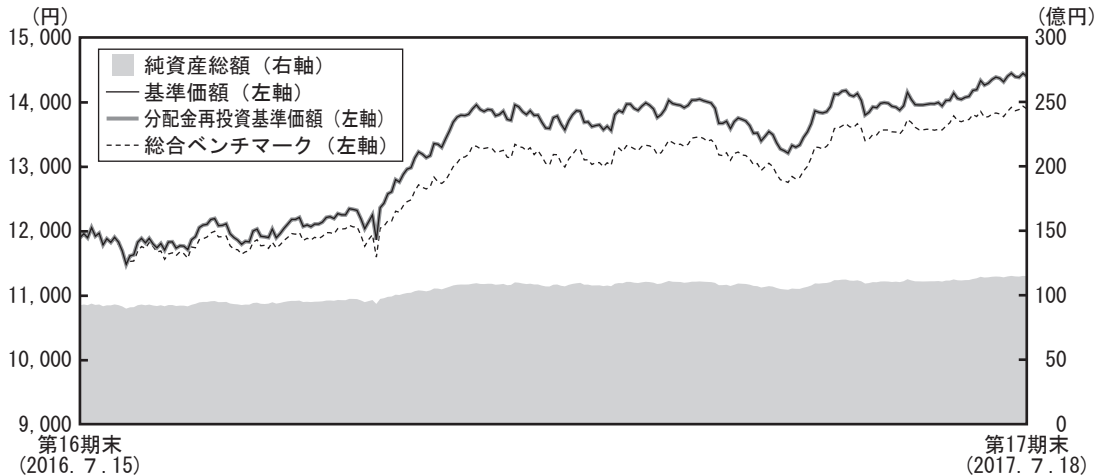
■ 基準価額の主な変動要因

(ハッピーエイジング20)

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式、エマージング株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

■ 基準価額の推移

(ハッピーエイジング30)



第17期首：11,894円

第17期末：14,397円 (期中分配金合計0円)

騰落率：21.0% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

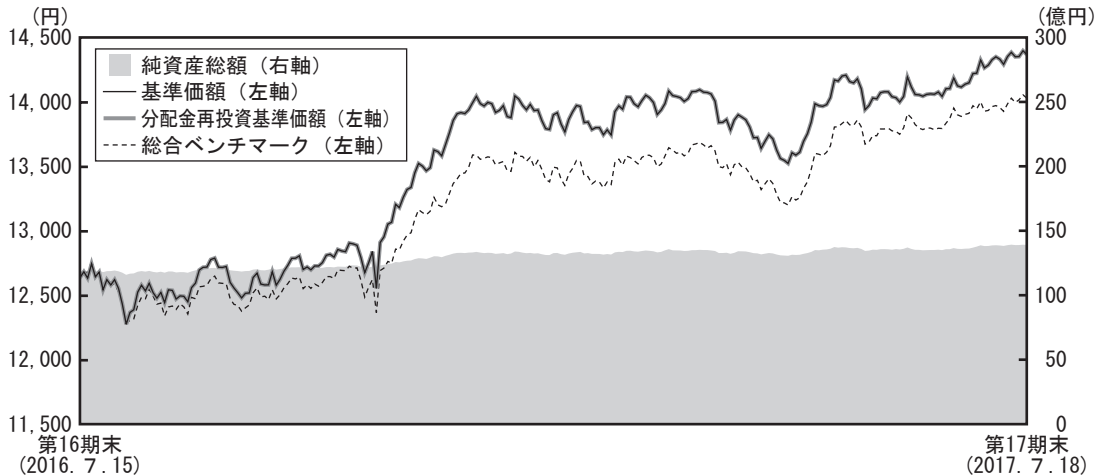
■ 基準価額の主な変動要因

(ハッピーエイジング30)

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式、エマージング株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

■ 基準価額の推移

(ハッピーエイジング40)



第17期首：12,636円

第17期末：14,368円 (期中分配金合計0円)

騰落率：13.7% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

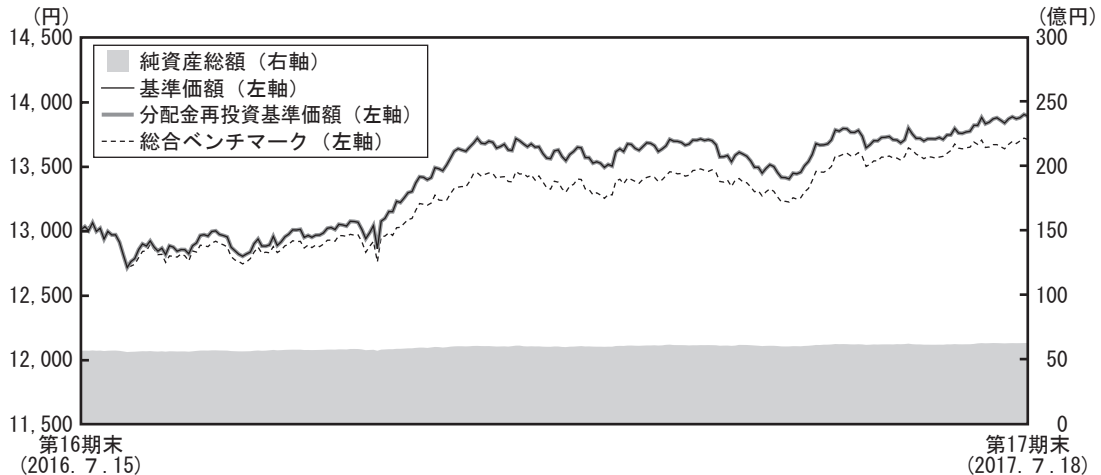
■ 基準価額の主な変動要因

(ハッピーエイジング40)

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式、エマージング株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

■ 基準価額の推移

(ハッピーエイジング50)



第17期首：13,007円

第17期末：13,890円（期中分配金合計0円）

騰落率：6.8%（分配金再投資基準価額ベース）

- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

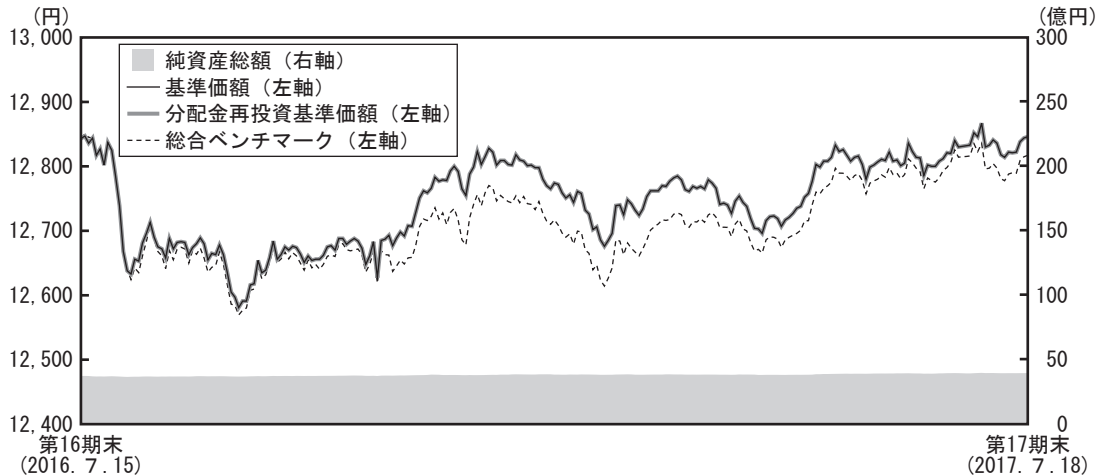
■ 基準価額の主な変動要因

(ハッピーエイジング50)

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇したため、当ファンドの基準価額は上昇しました。国内株式や外国株式、エマージング株式の上昇が主な値上がり要因となりました。

■ 基準価額の推移

(ハッピーエイジング60)



第17期首：12,843円

第17期末：12,846円 (期中分配金合計0円)

騰落率：0.0% (分配金再投資基準価額ベース)

- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

■ 基準価額の主な変動要因

(ハッピーエイジング60)

当期間、投資対象であるマザーファンドのうち、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」を除く全てのファンドの基準価額が上昇しましたが、当ファンドの基準価額はほぼ横ばいとなりました。国内株式や外国株式の上昇が値上がり要因となりましたが、組入れ比率の高い国内債券の下落が値下がり要因となりました。

■ 基準価額の主な変動要因**(S J A M ラージキャップ・バリュール・マザーファンド)**

騰落率は+36.0%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、第一生命ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、日立製作所、ジェイ エフ イー ホールディングス、野村ホールディングス、みずほフィナンシャルグループなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

(S J A M スモールキャップ・マザーファンド)

騰落率は+37.3%となりました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを上回り、同期間の国内株式市場も上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

個別銘柄では、七十七銀行、日立キャピタル、日本ゼオン、エクセディ、長瀬産業、メイテックなどの保有銘柄が上昇したことで基準価額は上昇しました。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

期中の騰落率は-2.5%となりました。債券の利回りが上昇（価格は下落）したことから基準価額は下落しました。

(損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファンド)

期中の騰落率は+24.8%となりました。

ファンドで保有する株式の価格上昇に加えて、保有外貨建資産の通貨が概ね対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

(損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド)

期中の騰落率は+4.9%となりました。

債券利回りが上昇（価格は下落）したことから債券要因はマイナスとなりましたが、円安ドル高による為替要因のプラスが大きかったことから、基準価額は上昇しました。

■ 1万口当たりの費用明細 (ハッピーエイジング20)

項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	223円	1.757%	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率 (年率)} \times \text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,689円です。
(投信会社)	(92)	(0.723)	ファンドの運用の対価
(販売会社)	(120)	(0.948)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(11)	(0.087)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.131	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(16)	(0.128)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株式)	(1)	(0.004)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.026	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(保管費用)	(3)	(0.022)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	243	1.918	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(ハッピーエイジング30)

項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	208円	1.574%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,210円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(86)	(0.648)	
(販売会社)	(111)	(0.840)	
(受託会社)	(11)	(0.087)	
(b) 売買委託手数料	13	0.101	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(13)	(0.099)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.023	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(3)	(0.019)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	225	1.701	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(ハッピーエイジング40)

項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	188円	1.390%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,516円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(78)	(0.576)	
(販売会社)	(100)	(0.738)	
(受託会社)	(10)	(0.076)	
(b) 売買委託手数料	10	0.071	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(9)	(0.069)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.017	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(2)	(0.014)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	200	1.479	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(ハッピーエイジング50)

項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	162円	1.204%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,410円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(70)	(0.522)	
(販売会社)	(83)	(0.617)	
(受託会社)	(9)	(0.065)	
(b) 売買委託手数料	6	0.042	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0.041)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.014	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(1)	(0.009)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	169	1.262	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(ハッピーエイジング60)

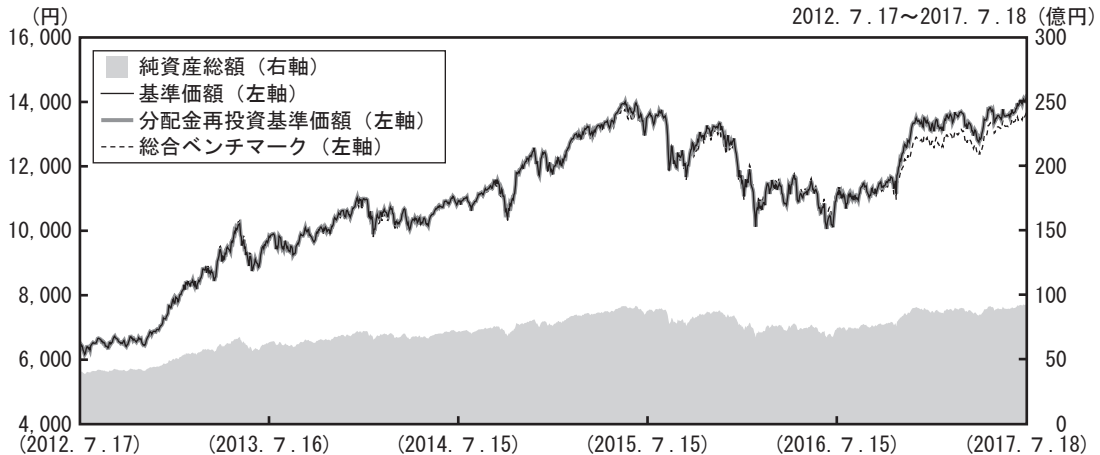
項目	第17期		項目の概要
	(2016年7月16日～2017年7月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	1.021%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 (年率) × $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は12,746円です。 ファンドの運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(投信会社)	(59)	(0.460)	
(販売会社)	(65)	(0.506)	
(受託会社)	(7)	(0.054)	
(b) 売買委託手数料	2	0.015	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(2)	(0.015)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.009	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保管費用)	(1)	(0.004)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	133	1.046	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万円当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■最近5年間の基準価額等の推移
(ハッピーエイジング20)

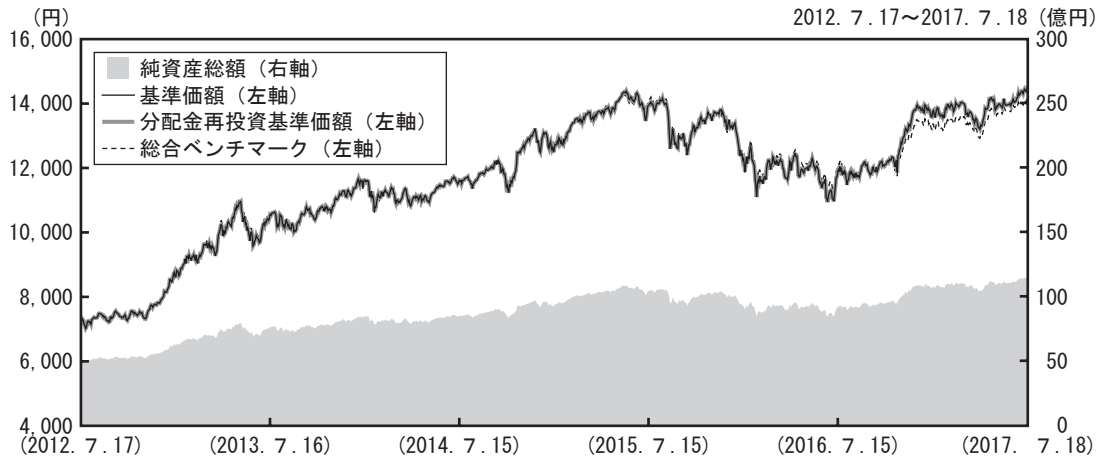


- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

決算日	2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額 (円)	6,395	9,828	10,930	13,543	11,099	14,045
期中分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	53.7	11.2	23.9	△ 18.0	26.5
ベンチマーク騰落率 (%)	—	54.1	10.8	23.9	△ 17.0	21.0
純資産総額 (百万円)	4,034	6,375	7,212	8,801	7,416	9,271

ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク(運用を評価するための指標)を基準資産配分比率で加重平均して算出した総合ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(ハッピーエイジング30)

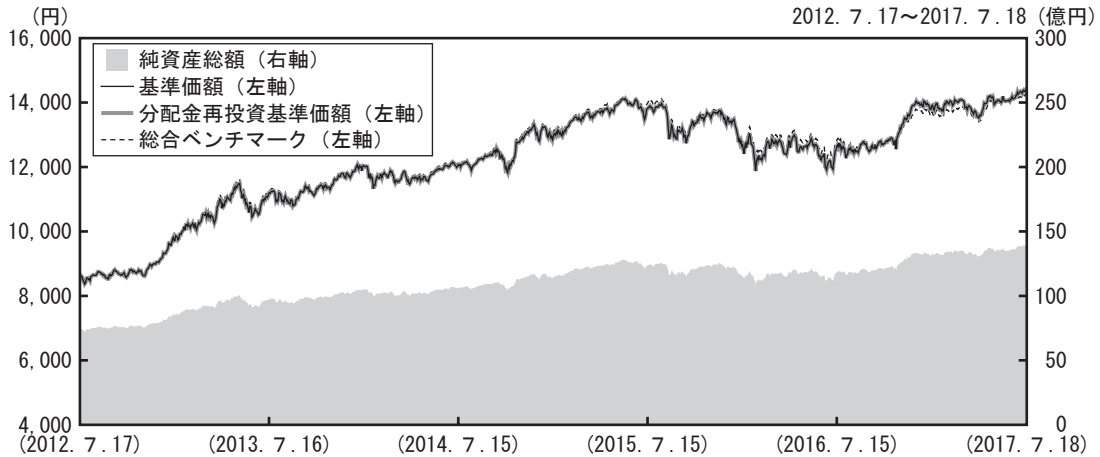


- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

決算日		2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額	(円)	7,258	10,552	11,614	13,944	11,894	14,397
期中分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	45.4	10.1	20.1	△ 14.7	21.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	46.2	9.7	20.6	△ 14.1	16.8
純資産総額	(百万円)	5,099	7,661	8,543	10,450	9,226	11,485

ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した総合ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(ハッピーエイジング40)

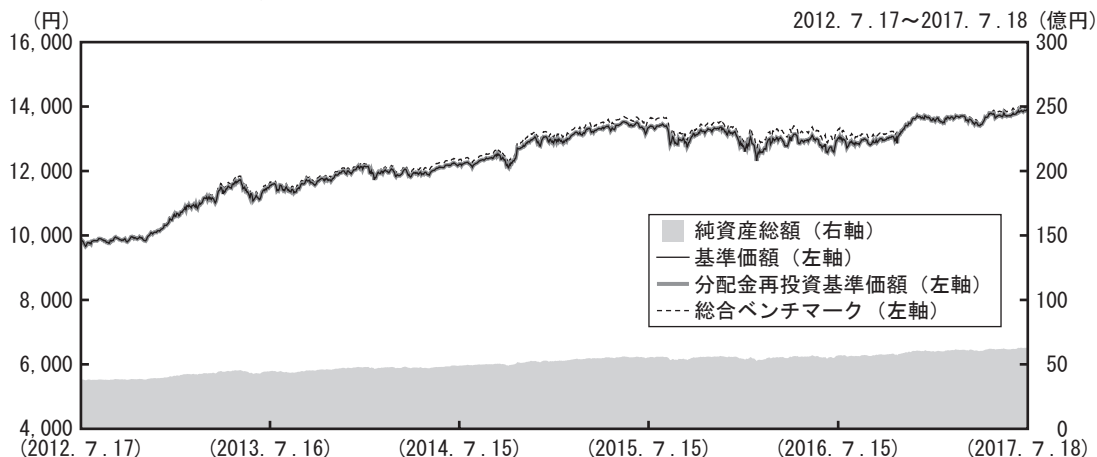


- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

決算日		2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額	(円)	8,565	11,196	12,075	13,816	12,636	14,368
期中分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	30.7	7.9	14.4	△ 8.5	13.7
ベンチマーク騰落率	(%)	—	31.6	7.9	14.9	△ 8.2	11.0
純資産総額	(百万円)	7,397	9,756	10,651	12,378	11,857	13,906

ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した総合ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(ハッピーエイジング50)

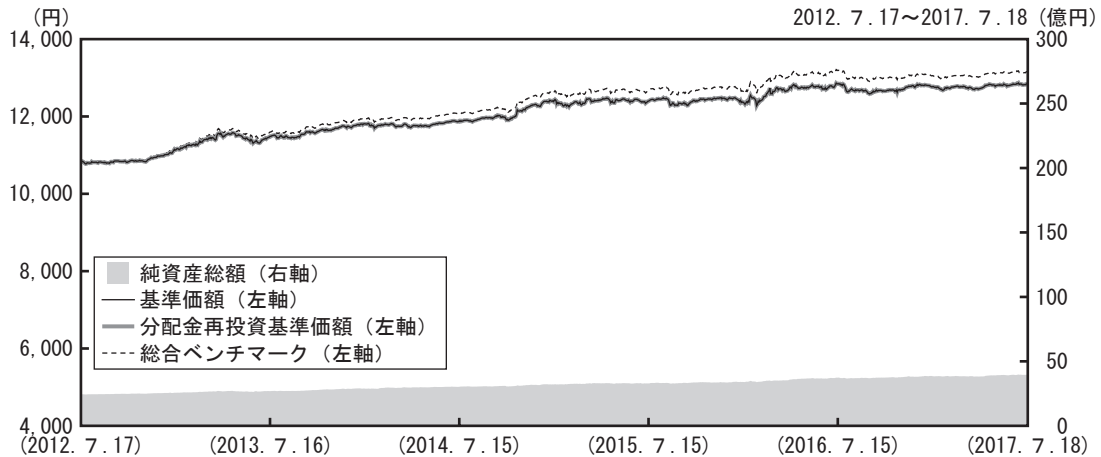


- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

決算日		2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額	(円)	9,795	11,555	12,215	13,347	13,007	13,890
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	18.0	5.7	9.3	△ 2.5	6.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	19.0	6.0	9.8	△ 2.2	5.4
純資産総額	(百万円)	3,809	4,480	4,908	5,534	5,689	6,297

ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した総合ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(ハッピーエイジング60)



- ・分配金再投資基準価額および総合ベンチマークの推移は、2012年7月17日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- ・当ファンドの総合ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した指数で、設定日を10,000として、委託会社にて指数化したものです。

決算日		2012年7月17日 決算日	2013年7月16日 決算日	2014年7月15日 決算日	2015年7月15日 決算日	2016年7月15日 決算日	2017年7月18日 決算日
基準価額	(円)	10,812	11,485	11,883	12,399	12,843	12,846
期中分配金合計（税引前）	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.2	3.5	4.3	3.6	0.0
ベンチマーク騰落率	(%)	—	7.3	4.2	4.8	4.1	△ 0.2
純資産総額	(百万円)	2,434	2,695	3,031	3,292	3,737	3,967

ベンチマークは、個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均して算出した総合ベンチマークです。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■投資環境

1. 国内株式市況

TOPIXは23.0%の上昇となりました。

期初は、米利上げの時期を巡る思惑に左右されながらも、堅調な海外マクロ経済指標を受けて、国内株式市場は上昇しました。11月には米大統領選でトランプ氏勝利による財政支出、インフレ期待に続き、12月にはFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ決定に伴う米長期金利上昇及びドル高円安進行を好感して株価は続伸しました。年明け以降はトランプ政権に対する期待と不安が交錯し株価は一進一退の展開となり、4月には地政学リスクの高まりから株価は調整局面を迎えましたが、その後、6月のFOMCで今年2度目の利上げが決定されるなど、好調な米経済を背景にした米国の主要株式指数の過去最高値更新が続く中、国内株式市場も上昇しました。

2. 国内債券市況

国内債券の金利は上昇（価格は下落）しました。

2016年7月、日銀が9月の次回会合で「総括的な検証」を行うことを発表したことから、金融緩和縮小懸念が台頭し、金利は上昇しました。

その後、9月の会合で、日銀は金融緩和の新しい枠組みである「イールドカーブコントロール」政策を決定しました。

当政策により、10年金利は0%近傍のレンジ内で推移することになりました。

11月にトランプ氏が大統領選挙に勝利すると、米国金利の上昇を受けて、国内債券の金利も上昇しましたが、日銀の「イールドカーブコントロール」政策のもと、金利上昇は0.1%水準で抑えられました。

期初に-0.2%程度であった日本10年債の利回りは、期末には0.1%程度となり、期を通じてみると上昇しました。

3. 外国株式市況

○米国株式市場

米国株式市場は、期初から10月にかけては、堅調な米国の経済指標等の好材料と、米大統領選挙を巡る不透明感等の悪材料が交錯し、概ね横ばいでの推移となりました。

しかし11月にトランプ氏が米大統領選挙に勝利すると、同氏の掲げる景気刺激策や規制緩和等が好感され上昇に転じました。その後もトランプ氏が税制に関する大規模な政策を発表するとの期待や、堅調な米国の経済指標を背景に、2017年2月まで上昇基調が続きました。

3月以降は、今後のFRB（米連邦準備理事会）による金融緩和と政策の縮小懸念や、米国によるシリア空軍基地へのミサイル攻撃の実施等から一時的に下落したものの、テクノロジー関連企業を中心とした好調な企業業績への期待等から、上昇が続きました。

○欧州株式市場

欧州株式市場は、期初から11月にかけて、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和策の発表が好感された一方で、米司法当局による欧州の大手銀行に対する巨額の制裁金要求や、英国のEU（欧州連合）離脱問題の先行き不透明感が嫌気され、概ね横ばいとなりました。

12月には、ECBのドラギ総裁が金融緩和縮小を明確に否定したことや、不良債権問題を抱えるイタリアの銀行再編が進むとの期待感等から大きく上昇しました。2017年初から6月にかけても、オランダの議会選挙やフランスの大統領選挙の結果を受けて、EU分裂等の政治リスクが後退したとの見方から上昇しました。

その後期末にかけては、ドラギ総裁が物価に対して楽観的な見方を示しECBの金融緩和策縮小が懸念されたこと等から、軟調に推移しました。

○アジア株式市場

アジア株式市場は、期初から8月にかけて、米国での追加利上げ観測を背景とした資金流出懸念が後退したことや、香港・深セン株式市場間の相互開通への期待が高まったこと等から、上昇しました。

その後9月から2016年末にかけては、中国における不動産規制の導入に加えて、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことやFRBの利上げ見通し引き上げを背景に米国の長期金利が上昇したこと等から、下落基調となりました。

2017年前半は、堅調な中国の経済指標や米国の追加利上げ観測に伴う資金流出懸念が後退したことに加えて、テクノロジー関連企業を中心とした好調な企業業績への期待等から上昇基調で期末を迎えました。

4. 外国債券市況

○米国債券市場

当期の米国10年債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

期初に1.5%台であった米国10年債利回りは、10月までは緩やかな上昇傾向で推移しました。その後、11月の米大統領選でトランプ氏が勝利し、景気拡大期待や物価上昇観測が高まると、12月には2.6%近傍まで大幅に上昇しました。しかし、その後は、トランプ政権の先行き不透明感や期待インフレ率の低下などが、利回りの上昇を抑え、期末には2.2%台となりました。

○欧州債券市場

当期のドイツ10年債利回りは、上昇（価格は下落）しました。

期初に0%近傍であったドイツ10年債利回りは、11月の米大統領選でのトランプ氏当選による米国債券利回りの大幅上昇を受けて、12月には0.4%近傍まで上昇しました。その後は、方向感に欠ける動きが続きましたが、6月下旬にECB（欧州中央銀行）のドラギ総裁が金融緩和縮小に前向きな発言を行ったことを受けて、利回りは上昇し、期末には0.5%台となりました。

○為替相場

当期の米ドル円相場は、円安ドル高となりました。

期初に106円近傍であったドル円相場は、米国金利が低位で推移する中、10月までは円高傾向となりました。その後は、11月に米大統領選でトランプ氏が勝利し、米国金利が上昇したことを受けて、12月には118円台まで円安ドル高が進みました。しかし、その後は、トランプ政権の先行き不透明感や地政学リスクへの警戒感などから、円安は一服し、期末には112円近傍となりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

各ファンドの資産アロケーションについては、当社が決定した基準資産配分比率を、各々ほぼ維持する戦略を採りました。

ハッピーエイジング20実質組入比率

	実質 組入比率	基本 アロケーション	差
国内債券	2.0%	2.0%	△0.0%
外国債券	5.9%	6.0%	△0.1%
国内株式	52.2%	52.0%	0.2%
外国株式	33.1%	33.0%	0.1%
エマーヅング株式	4.8%	5.0%	△0.2%
短期資産	2.1%	2.0%	0.1%
合計	100.0%	100.0%	—

ハッピーエイジング30実質組入比率

	実質 組入比率	基本 アロケーション	差
国内債券	7.9%	8.0%	△0.1%
外国債券	19.8%	20.0%	△0.2%
国内株式	44.2%	44.0%	0.2%
外国株式	21.1%	21.0%	0.1%
エマーヅング株式	4.7%	5.0%	△0.3%
短期資産	2.2%	2.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	—

ハッピーエイジング40実質組入比率

	実質 組入比率	基本 アロケーション	差
国内債券	32.6%	33.0%	△0.4%
外国債券	14.9%	15.0%	△0.1%
国内株式	31.3%	31.0%	0.3%
外国株式	14.2%	14.0%	0.2%
エマーヅング株式	4.8%	5.0%	△0.2%
短期資産	2.2%	2.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	—

ハッピーエイジング50実質組入比率

	実質 組入比率	基本 アロケーション	差
国内債券	56.6%	57.0%	△0.4%
外国債券	11.0%	11.0%	△0.0%
国内株式	19.3%	19.0%	0.3%
外国株式	8.1%	8.0%	0.1%
エマーヅング株式	2.9%	3.0%	△0.1%
短期資産	2.2%	2.0%	0.2%
合計	100.0%	100.0%	—

ハッピーエイジング60実質組入比率

	実質 組入比率	基本 アロケーション	差
国内債券	81.9%	82.0%	△0.1%
外国債券	6.0%	6.0%	0.0%
国内株式	6.0%	6.0%	0.0%
外国株式	4.0%	4.0%	△0.0%
エマーヅング株式	0.0%	0.0%	0.0%
短期資産	2.0%	2.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	—

(S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、99.6%です。
 当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。
 主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、三菱重工業、本田技研工業、野村不動産ホールディングス
 などでした。

主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、パナソニック、フジ・メディア・ホールディングス、ヤマ
 ダ電機などでした。

(S J A M スモールキャップ・マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率は、98.5%です。
 当期も、当社独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき、銘柄入替を行いました。
 主な購入（ウェイトアップ）銘柄は、シチズン時計、伊予銀行、カプコンなどでした。
 主な売却（ウェイトダウン）銘柄は、ツムラ、日本ゼオン、長瀬産業などでした。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略は、日銀による金融緩和と政策強化のもと、2016年9月までは、20年債をオーバーウェイトし、デュレーションをロング（または中立）とする戦略を基本としました。

2016年9月に日銀がそれまでの金融緩和と政策の見直しを行い、金利水準を一定のレベルに維持する政策を導入しました。そうした環境下においても、日銀が金利水準を明示していない超長期ゾーンの金利は、他のゾーンと比べて金利変動余地があると考え、同ゾーンを中心としたポジションを機動的に変更しました。

具体的には、11月以降は、超長期ゾーンをアンダーウェイトする戦略、2017年5月以降は、超長期ゾーンをオーバーウェイトする戦略を基本としました。

債券種別戦略は、非国債をオーバーウェイトする戦略を継続しました。

(損保ジャパン T C W 外国株式マザーファンド)

期を通して株式の組入比率を高位に維持しました。期末の組入比率（対純資産総額比）は、92.7%です。

(損保ジャパン 外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド)

期を通して債券の組入比率は概ね高位に維持しました。

・国別配分

メキシコペソをドルに対してオーバーウェイトする戦略を期初から1月まで継続しました。
 ユーロをドルに対してオーバーウェイトする戦略を4月に構築し、期末まで継続しました。
 ユーロ圏内の国別配分は、相対的な割安度に応じて、各国のウェイトを変更しました。

・デュレーション・残存期間構成戦略

デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて機動的にポジションを変更しました。

残存期間構成戦略は、米国において、11月に中期をオーバーウェイトし、短期と超長期をアンダーウェイトしました。

なお、為替ヘッジは行っておりません。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当期間、「S J AMラージキャップ・バリュアー・マザーファンド」、「S J AMスモールキャップ・マザーファンド」、「損保ジャパン-T C W外国株式マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「エマージング株式」の騰落率はベンチマーク（日本株式は対T O P I X）を上回り、「損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド」の騰落率はベンチマークとほぼ同水準でした。

その結果、各ファンドにおける総合ベンチマークとの差異及び差異要因は以下の通りとなりました。

（ハッピーエイジング20）

基準価額の騰落率は総合ベンチマークの騰落率（+21.0%）を5.6%上回りました。

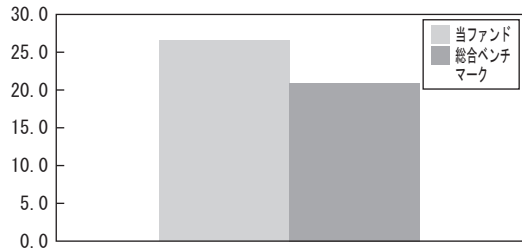
【プラス要因】

マザーファンド全体の対ベンチマーク収益率

【マイナス要因】

信託報酬等

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



第17期
(2016. 7. 16~2017. 7. 18)

（ハッピーエイジング30）

基準価額の騰落率は総合ベンチマークの騰落率（+16.8%）を4.2%上回りました。

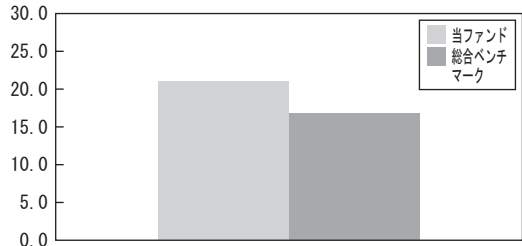
【プラス要因】

マザーファンド全体の対ベンチマーク収益率

【マイナス要因】

信託報酬等

(%) 基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



第17期
(2016. 7. 16~2017. 7. 18)

(ハッピーエイジング40)

基準価額の騰落率は総合ベンチマークの騰落率(+11.0%)を2.7%上回りました。

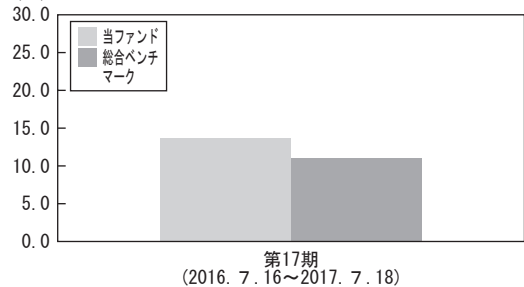
【プラス要因】

マザーファンド全体の対ベンチマーク収益率

【マイナス要因】

信託報酬等

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(ハッピーエイジング50)

基準価額の騰落率は総合ベンチマークの騰落率(+5.4%)を1.4%上回りました。

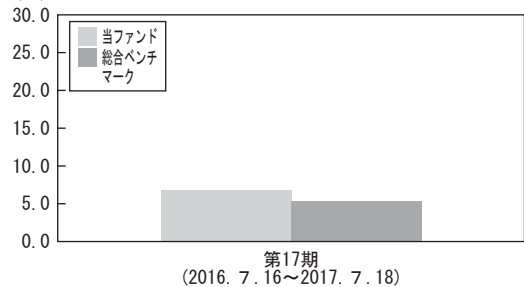
【プラス要因】

マザーファンド全体の対ベンチマーク収益率

【マイナス要因】

信託報酬等

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



(ハッピーエイジング60)

基準価額の騰落率は総合ベンチマークの騰落率(-0.2%)を0.2%上回りました。

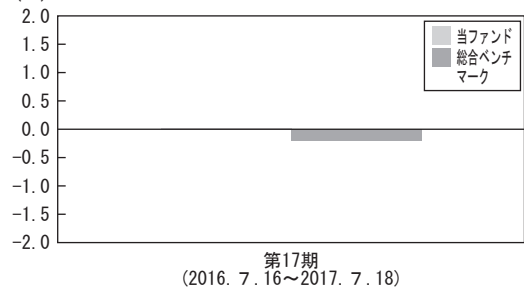
【プラス要因】

マザーファンド全体の対ベンチマーク収益率

【マイナス要因】

信託報酬等

(%) 基準価額とベンチマークの対比 (期別騰落率)



期を通じて各マザーファンドを組入れておりましたので、以下ではマザーファンドとベンチマークとの差異の要因分析等についてご説明致します。

＜S J A M ラージキャップ・バリュー・マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+29.7%）を6.3%上回りました。

業種構成では、医薬品、輸送用機器、電機・ガス業のアンダーウェイトなどがプラス要因に、化学のアンダーウェイト、情報・通信業、小売業のオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、フジ・メディア・ホールディングス、富士通、ツムラのオーバーウェイトなどがプラス要因に、三菱重工業、みずほフィナンシャルグループのオーバーウェイト、三菱UFJフィナンシャル・グループのアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

＜S J A M スモールキャップ・マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、Russell/Nomura Small Cap（配当を含むトータルリターンインデックス）の騰落率（+30.9%）を6.4%上回りました。

業種構成では、銀行業、輸送用機器のオーバーウェイト、食料品のアンダーウェイトなどがプラス要因に、小売業のオーバーウェイト、機械、化学のアンダーウェイトなどがマイナス要因になりました。

個別銘柄では、日本ゼオン、伊予銀行、日本ケミコンのオーバーウェイトなどがプラス要因に、東邦ホールディングス、ジーエス・ユアサ コーポレーション、ケーヒンのオーバーウェイトなどがマイナス要因になりました。

＜損保ジャパン日本債券マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI 総合指数）の騰落率（-3.2%）を0.6%上回りました。

金利戦略は主に、2016年11月から翌年1月までの超長期ゾーンをアンダーウェイトするショートデュレーション戦略を中心にプラスとなりました。

債券種別戦略は主に事業債、円建外債のオーバーウェイトがプラスとなりました。

個別銘柄戦略はRMB Sの銘柄選択はマイナスだったものの、主に事業債・円建外債の銘柄選択がプラスとなりました。

＜損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（円換算ベース））の騰落率（+21.8%）を3.0%上回りました。

銘柄選択要因がプラスに寄与しました。

＜損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンドとベンチマークとの差異＞

マザーファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース））の騰落率（+5.0%）とほぼ同水準でした。

ユーロをドルに対してオーバーウェイトする戦略はプラスとなりましたが、メキシコペソをドルに対してオーバーウェイトする戦略や米国の残存期間構成戦略等がマイナスとなったため、ベンチマークとほぼ同水準となりました。

＜エマージング株式＞

ベンチマーク（MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース））の騰落率（+29.2%）を1.4%上回りました。

■分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、各ファンドで当期は分配は行いませんでした。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本部分と同一の運用を行います。

＜分配原資の内訳＞

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第17期				
	2016年7月16日～2017年7月18日				
	ハッピーエイジング20	ハッピーエイジング30	ハッピーエイジング40	ハッピーエイジング50	ハッピーエイジング60
当期分配金 （対基準価額比率）	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	8,764	7,292	6,106	4,403	2,845

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。

また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■今後の運用方針

(ハッピーエイジング・ファンド)

マザーファンドの受益証券等への投資を通して、国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式および債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。

(S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

(S J A M スモールキャップ・マザーファンド)

当社の投資哲学に基づいた運用プロセスを堅持し、独自の株式評価モデルで算出した相対的割安度に基づき銘柄を選択していくことを基本方針とします。今後も、固有の割安要因に着目した個別銘柄選択を中心とするポートフォリオ構築によって、中長期的に着実な信託財産の成長を目指します。

(損保ジャパン日本債券マザーファンド)

金利戦略については、相場環境に応じてカーブ戦略を中心に機動的に変更する方針です。

債券種別戦略については、現在の非国債をオーバーウェイトする戦略を継続します。

個別銘柄戦略は、A格・BBB格を中心に信用力対比で妙味のある銘柄の購入を検討します。

(損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファンド)

外国株式は企業収益が改善傾向にあり、その傾向は継続するものと見ています。その一方で、世界的な金融緩和の縮小が懸念される足元の状況においては、レバレッジが低く、高い成長と安定したキャッシュフローが今後も見込める企業に注目しています。

当ファンドは各ストラテジーの投資比率を適宜調整し、個別企業のファンダメンタルズ分析に注力し、いずれの景気局面においても恩恵を十分に受けられるポートフォリオを構築してまいります。

(損保ジャパン外国債券(為替ヘッジなし)マザーファンド)

国別配分戦略は、ユーロドルを中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。ユーロ圏内の国別配分戦略は、相対的な割安度に応じて、各国のウェイト変更を検討します。

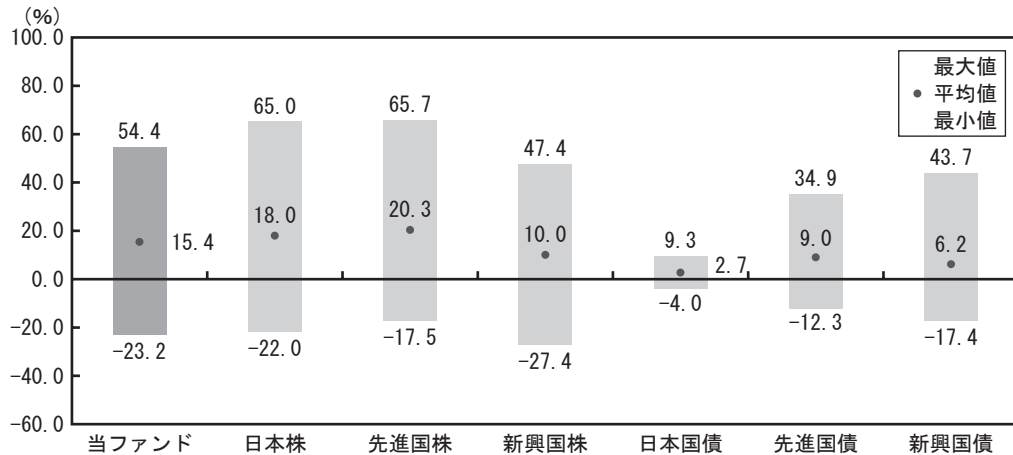
デュレーション戦略は、米国と欧州を中心に相場動向に合わせて、ポジションを機動的に変更し、収益機会を増やす方針とします。

■当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	中長期的に信託財産の着実な成長を目標として運用を行います。	
主要投資対象	ハッピーエイジング20 ハッピーエイジング30 ハッピーエイジング40 ハッピーエイジング50 ハッピーエイジング60	「S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド」、「S J A M スモールキャップ・マザーファンド」、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」、「損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファンド ^{※1} 」の受益証券およびエマージング株式又はエマージング株式を主要投資対象とする証券投資信託 ^{※2} ※1 運用スタイル毎のアロケーションと北米株式の運用指図に関する権限を、TCW INVESTMENT MANAGEMENT COMPANYに委託します。 ※2 パッシブ運用を行う証券投資信託受益証券を組入れる可能性があります。
	S J A M ラージキャップ・バリュース・マザーファンド	わが国の株式
	S J A M スモールキャップ・マザーファンド	わが国の株式
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	日本の公社債
	損保ジャパン外国債券 (為替ヘッジなし)マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債
	損保ジャパン-T C W 外国株式マザーファンド	日本を除く世界各国の株式
運用方法	<p>①国内株式・国内債券にとどまらず世界各国の株式及び債券に積極的に分散投資を行うことによって、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。</p> <p>②長期的な視点から基準資産配分比率を決定し、当該比率をめどに投資を行います。</p> <p>③各ファンドの運用は、以下の個別資産毎のベンチマーク（運用を評価するための指標）を基準資産配分比率で加重平均したものを総合ベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。</p> <p>国内株式：東証株価指数（TOPIX） 国内債券：NOMURA-BPI総合指数 外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース） 外国株式：MSCIコクサイ インデックス（円換算ベース） エマージング株式：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース） 短期資産：有担コール翌日物</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みず。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

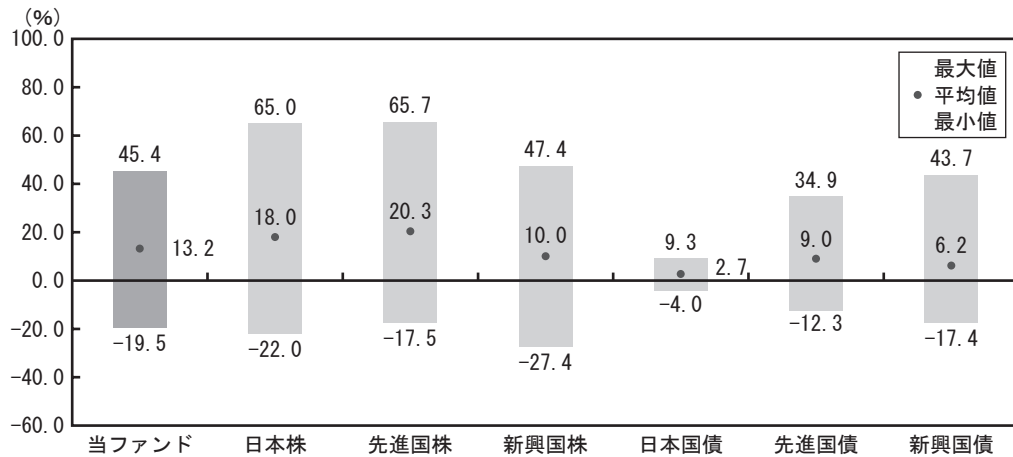
■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(ハッピーエイジング20)



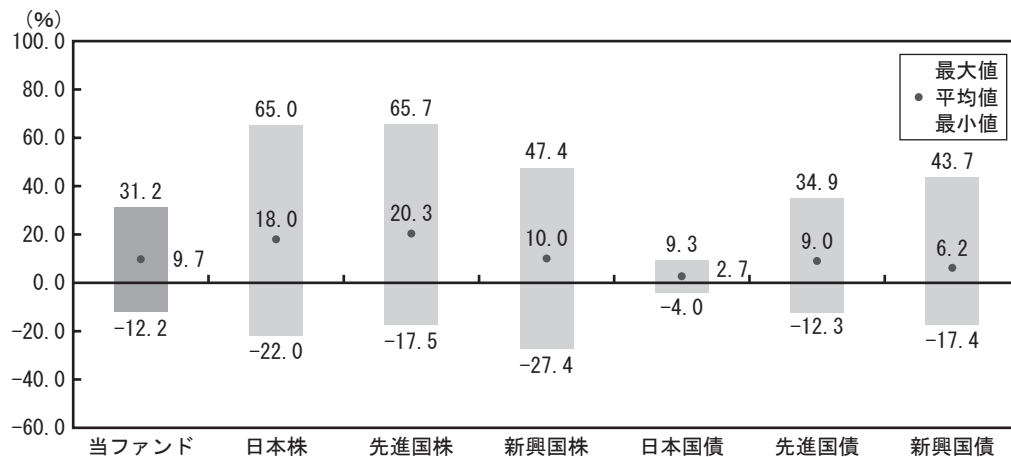
期間：2012年7月～2017年6月

(ハッピーエイジング30)



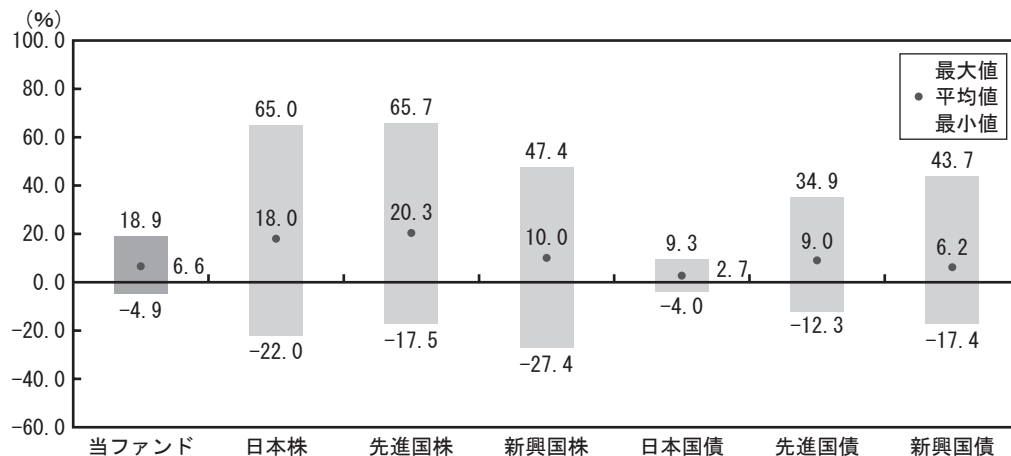
期間：2012年7月～2017年6月

(ハッピーエイジング40)



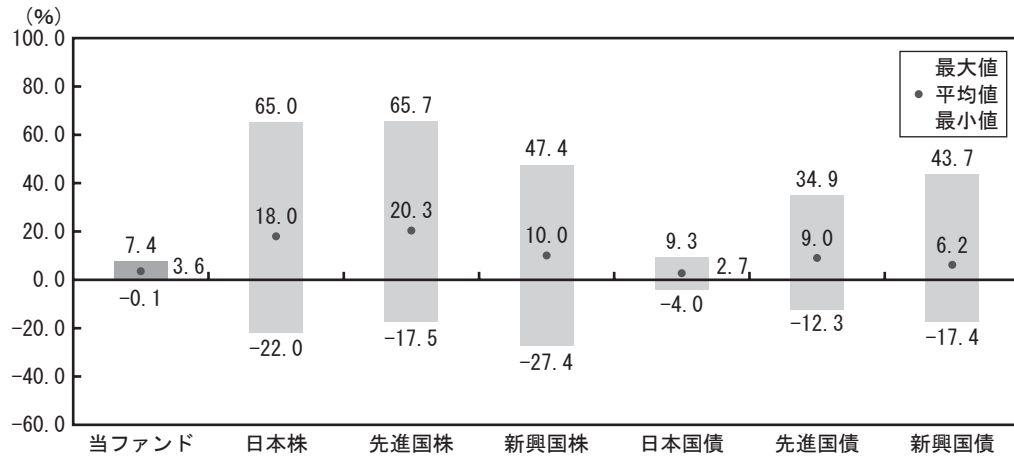
期間：2012年7月～2017年6月

(ハッピーエイジング50)



期間：2012年7月～2017年6月

(ハッピーエイジング60)



期間：2012年7月～2017年6月

* 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、各ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

- ・当ファンドについては、分配金（税引前）再投資基準価額の騰落率です。
- ・全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

■ 当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

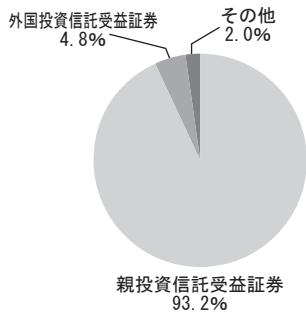
（ハッピーエイジング20）

○ 組入ファンド

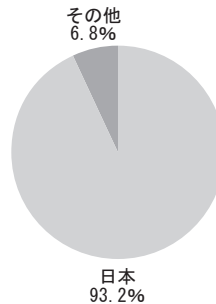
	第17期末
	2017年7月18日
損保ジャパン-T CW外国株式マザーファンド	33.1%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	26.1%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	26.1%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	5.9%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.8%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	2.0%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

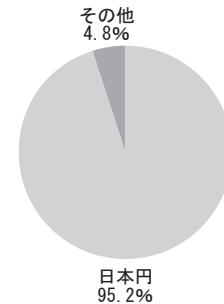
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■ 純資産等

（ハッピーエイジング20）

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	9,271,419,094円
受益権総口数	6,601,111,917口
1万口当たり基準価額	14,045円

※当期中における追加設定元本額は1,187,415,933円、同解約元本額は1,268,396,839円です。

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

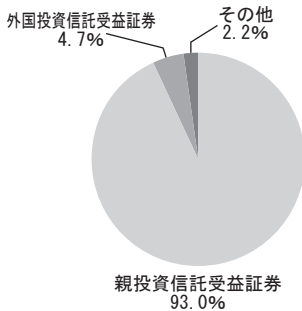
（ハッピーエイジング30）

○組入ファンド

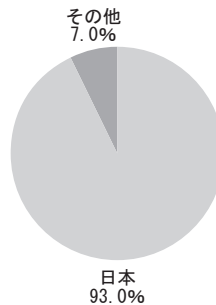
	第17期末
	2017年7月18日
S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド	22.1%
S J A Mスモールキャップ・マザーファンド	22.1%
損保ジャパンTCW外国株式マザーファンド	21.1%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	19.8%
損保ジャパン日本債券マザーファンド	7.9%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.7%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

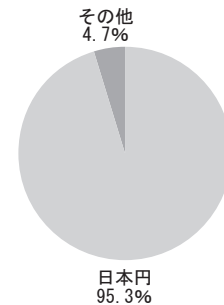
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

（ハッピーエイジング30）

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	11,485,239,619円
受益権総口数	7,977,459,254口
1万口当たり基準価額	14,397円

※当期中における追加設定元本額は1,000,840,370円、同解約元本額は780,753,459円です。

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

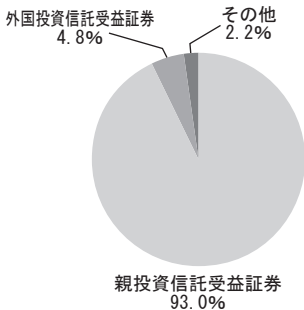
（ハッピーエイジング40）

○組入ファンド

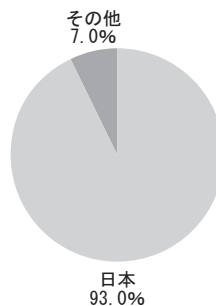
	第17期末
	2017年7月18日
損保ジャパン日本債券マザーファンド	32.6%
SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	15.7%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	15.6%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	14.9%
損保ジャパンーTCW外国株式マザーファンド	14.2%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	4.8%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

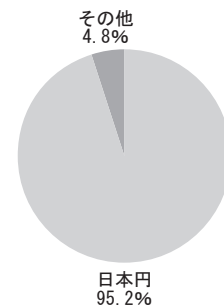
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

（ハッピーエイジング40）

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	13,906,785,392円
受益権総口数	9,679,074,126口
1万口当たり基準価額	14,368円

※当期中における追加設定元本額は1,431,202,031円、同解約元本額は1,135,435,456円です。

■当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

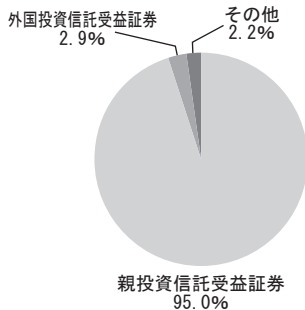
（ハッピーエイジング50）

○組入ファンド

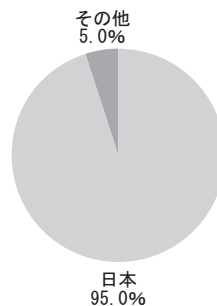
	第17期末
	2017年7月18日
損保ジャパン日本債券マザーファンド	56.6%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	11.0%
SJAMラージキャップ・バリュース・マザーファンド	9.6%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	9.6%
損保ジャパンーTCW外国株式マザーファンド	8.1%
ISHARES MSCI EMERGING MKT ETF	2.9%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

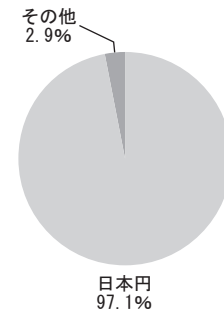
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

■純資産等

（ハッピーエイジング50）

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	6,297,794,959円
受益権総口数	4,533,990,603口
1万口当たり基準価額	13,890円

※当期中における追加設定元本額は828,831,999円、同解約元本額は669,291,626円です。

■ 当該投資信託の組入資産の内容

※全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

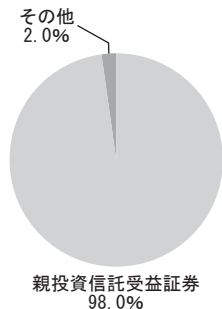
（ハッピーエイジング60）

○ 組入ファンド

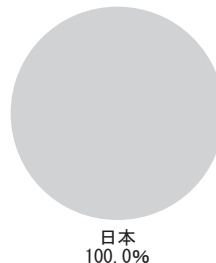
	第17期末
	2017年7月18日
損保ジャパン日本債券マザーファンド	81.9%
損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド	6.0%
損保ジャパン-TCW外国株式マザーファンド	4.0%
SJAMスモールキャップ・マザーファンド	3.1%
SJAMラージキャップ・バリュー・マザーファンド	3.0%

（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

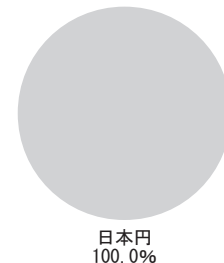
○ 資産別配分



○ 国別配分



○ 通貨別配分



（注）比率は第17期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

■ 純資産等

（ハッピーエイジング60）

項目	第17期末
	2017年7月18日
純資産総額	3,967,051,489円
受益権総口数	3,088,270,249口
1万口当たり基準価額	12,846円

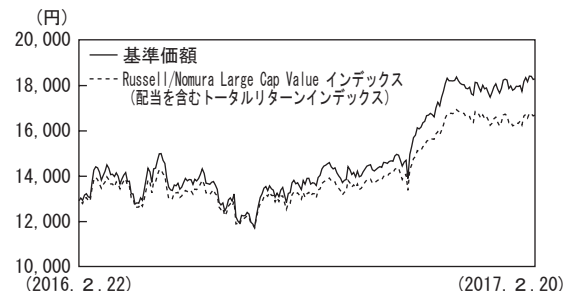
※当期中における追加設定元本額は748,382,900円、同解約元本額は570,133,617円です。

■組入上位ファンドの概要

※組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過および全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<S J A Mラージキャップ・バリュー・マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（Russell/Nomura Large Cap Value インデックス（配当を含むトータルリターンインデックス））の推移は、2016年2月22日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

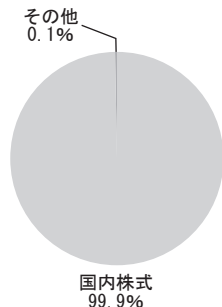
	銘柄名	業種	比率
1	ジェイエフイーホールディングス	鉄鋼	7.8%
2	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	7.5%
3	第一生命ホールディングス	保険業	7.0%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	6.9%
5	新日鐵住金	鉄鋼	6.2%
6	本田技研工業	輸送用機器	5.3%
7	三菱重工業	機械	4.9%
8	パナソニック	電気機器	4.6%
9	野村ホールディングス	証券・商品先物取引業	4.3%
10	日立製作所	電気機器	4.3%
組入銘柄数		27銘柄	

○1万口当たりの費用明細

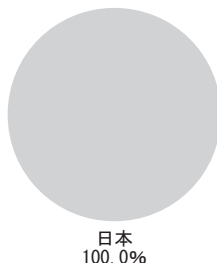
(2016年2月23日～2017年2月20日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	32円 (32)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	32

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

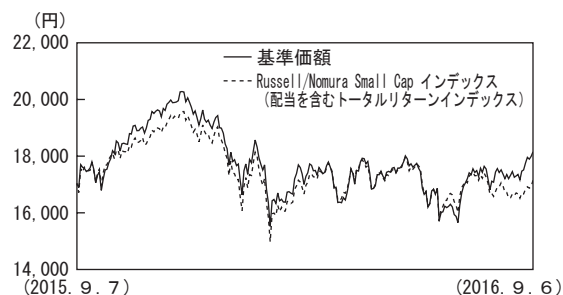
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年2月20日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<S J A Mスモールキャップ・マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク (Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当を含むトータルリターンインデックス)) の推移は、2015年9月7日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

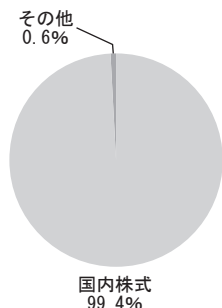
	銘柄名	業種	比率
1	ツムラ	医薬品	2.8%
2	ケースホールディングス	小売業	2.7%
3	七十七銀行	銀行業	2.3%
4	日立キャピタル	その他金融業	2.2%
5	大同特殊鋼	鉄鋼	2.2%
6	セイノーホールディングス	陸運業	2.1%
7	百五銀行	銀行業	2.1%
8	エクセディ	輸送用機器	2.1%
9	滋賀銀行	銀行業	2.0%
10	長瀬産業	卸売業	2.0%
組入銘柄数		82銘柄	

○1万口当たりの費用明細

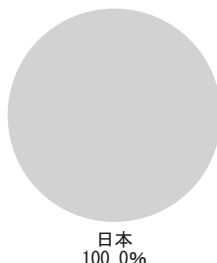
(2015年9月8日～2016年9月6日)

項目	
売買委託手数料 (株式)	29円 (29)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	29

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

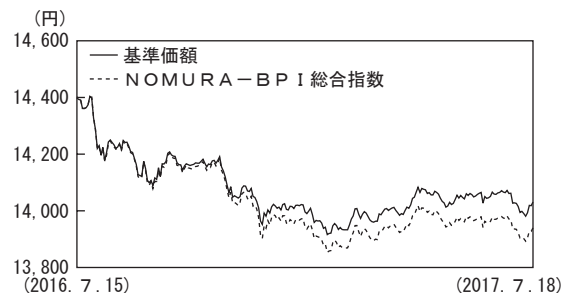
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日(2016年9月6日)現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<損保ジャパン日本債券マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（NOMURA-BPI総合指数）の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○組入上位10銘柄

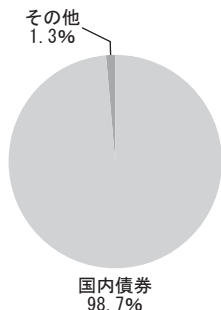
	銘柄名	債券種類	償還日	比率
1	131 5年国債	国債証券	2022/3/20	7.5%
2	345 10年国債	国債証券	2026/12/20	3.9%
3	148 20年国債	国債証券	2034/3/20	3.7%
4	152 20年国債	国債証券	2035/3/20	3.5%
5	151 20年国債	国債証券	2034/12/20	3.4%
6	35 30年国債	国債証券	2041/9/20	3.2%
7	160 20年国債	国債証券	2037/3/20	3.1%
8	342 10年国債	国債証券	2026/3/20	2.6%
9	329 10年国債	国債証券	2023/6/20	2.4%
10	51 30年国債	国債証券	2046/6/20	2.3%
組入銘柄数			86銘柄	

○1万口当たりの費用明細

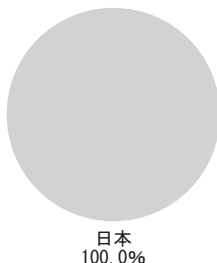
(2016年7月16日～2017年7月18日)

項目	
その他費用 (保管費用) (その他)	0円 (0) (0)
合計	0

○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

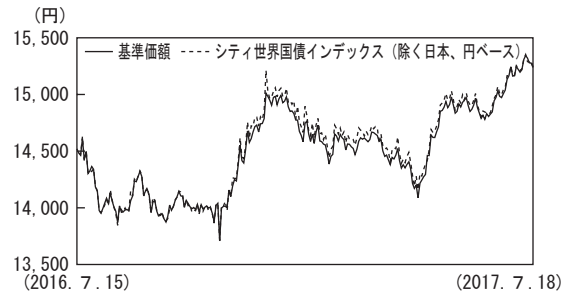
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<損保ジャパン外国債券（為替ヘッジなし）マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○1万口当たりの費用明細

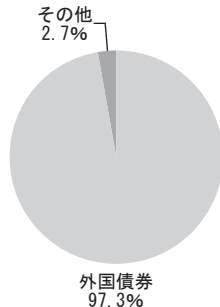
（2016年7月16日～2017年7月18日）

項目	
その他費用 （保管費用） （その他）	5円 (5) (0)
合計	5

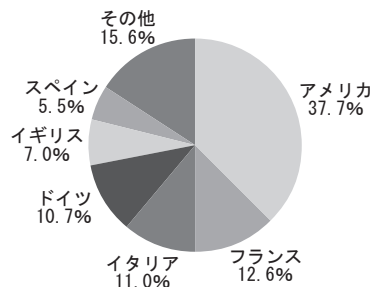
○組入上位10銘柄

	銘柄名	債券種類	通貨	償還日	比率
1	US TREASURY N/B 1.875% 2022/02/28	国債証券	アメリカ・ドル	2022/2/28	8.1%
2	US TREASURY N/B 1.25% 2019/03/31	国債証券	アメリカ・ドル	2019/3/31	8.0%
3	US TREASURY N/B 2.125% 2024/02/29	国債証券	アメリカ・ドル	2024/2/29	7.3%
4	FRANCE O. A. T. 0.0% 2022/05/25	国債証券	ユーロ	2022/5/25	4.1%
5	BUNDESSCHATZANW 0% 2019/03/15	国債証券	ユーロ	2019/3/15	3.8%
6	FRANCE O. A. T. 0% 2019/02/25	国債証券	ユーロ	2019/2/25	3.6%
7	US TREASURY N/B 1.25% 2018/12/31	国債証券	アメリカ・ドル	2018/12/31	3.5%
8	US TREASURY N/B 2.875% 2046/11/15	国債証券	アメリカ・ドル	2046/11/15	2.7%
9	DEUTSCHLAND REP 0.5% 2025/02/15	国債証券	ユーロ	2025/2/15	2.7%
10	BTPS 0.7% 2020/05/01	国債証券	ユーロ	2020/5/1	2.5%
組入銘柄数			125銘柄		

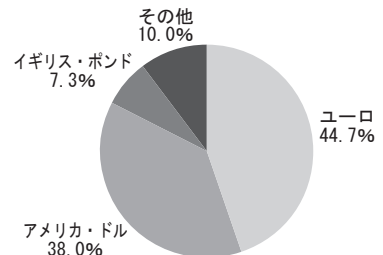
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

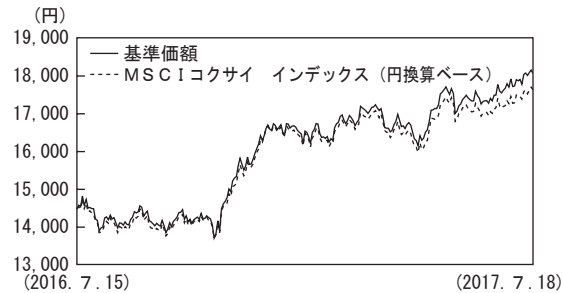
(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

<損保ジャパン-T CW外国株式マザーファンド>

○基準価額の推移



・ベンチマーク（MSCI コクサイ インデックス（円換算ベース））の推移は、2016年7月15日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。

○1万口当たりの費用明細

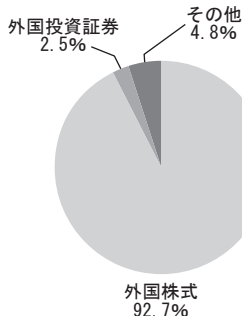
（2016年7月16日～2017年7月18日）

項目	
売買委託手数料 （株式） （投資証券）	22円 (21) (1)
有価証券取引税 （株式） （投資証券）	2 (2) (0)
その他費用 （保管費用） （その他）	9 (9) (0)
合計	33

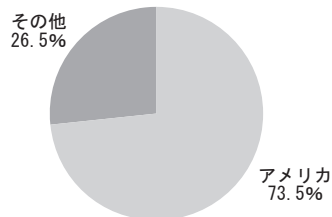
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	通貨	比率
1	TRANSUNION	資本財・サービス	アメリカ・ドル	3.0%
2	ORACLE CORPORATION	情報技術	アメリカ・ドル	2.3%
3	MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ・ドル	2.2%
4	JP MORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ・ドル	1.6%
5	AIR PRODUCTS & CHEMICALS	素材	アメリカ・ドル	1.5%
6	ALPHABET, INC	情報技術	アメリカ・ドル	1.4%
7	CITIGROUP INC	金融	アメリカ・ドル	1.3%
8	FACEBOOK INC-A	情報技術	アメリカ・ドル	1.3%
9	AMERICAN TOWER CORP	不動産	アメリカ・ドル	1.3%
10	BAXTER INTERNATIONAL INC	ヘルスケア	アメリカ・ドル	1.2%
組入銘柄数			223銘柄	

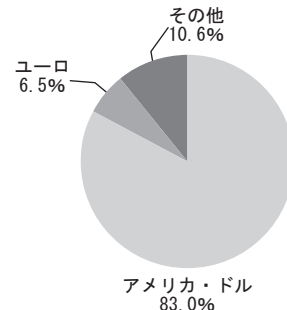
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については7ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

(注3) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2017年7月18日）現在のものです。資産別配分および国別配分のその他には、現金等が含まれます。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

■指数に関して

○当ファンドのベンチマークについて

個別資産毎のベンチマークを基準資産配分比率で加重平均したもので個別資産毎のベンチマークは次の通りです。国内株式：東証株価指数（TOPIX）、国内債券：NOMURA-BPI総合指数、外国債券：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）、外国株式：MSCIコクサイ インデックス、（円換算ベース）、エマーシング株式：MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（円換算ベース）、短期資産：有担コール翌日物

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、MSCIエマーシング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債

野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

J.P. Morgan Securities LLCグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。



損保ジャパン日本興亜
アセットマネジメント